

令和6年度 学校自己評価書

《学校経営計画》

名張市立名張中学校

学校長 山村 浩由

1 学校教育目標

自己と社会のよりよい未来を、仲間とともに創造する子どもの育成

2 めざす学校像、生徒像、教職員像、保護者・地域像

| | | |
|---|---|---|
| ○学校像 | どの子ども 生き生きと輝く学校 なにげない毎日が幸せと感ずることができる学校 | |
| ※「名中愛」とは ○子どもへの愛（子どもを決してほっておかない。）○職員間の愛（職員を、仲間を決してひとりぼっちにしない）○来校者、家庭地域関係の皆様への愛（挨拶・感謝・おもてなしを忘れない）の3つを指す。 | ○生徒像 | ・自分を認められる子 ・人を大切にできる子 ・変化を乗り越えられる子 ・責任をもてる子 ・よりよい未来を創造する子 ・伝統を重んじ引き継ぐ意欲のある子 |
| | ○教職員像 | ・人権尊重の精神を基底に据え、生徒一人ひとりを大切にす教職員 ・自らの資質を磨き、力量を高め、自らを開発する教職員 ・「名中愛」※にあふれた教職員 |
| | ○保護者・地域像 | ・学校と保護者の役割を踏まえ、「良きパートナー」として、信頼関係に根ざした連携・協働ができる保護者 ・「地域とともにある学校づくり」のために、めざす子ども像、学校像を共有し、その実現のために、もてる力を出し合える地域 |

3 学校の現状

- 生徒による「挨拶・清掃・合唱」という継続した伝統づくりの取組と、教職員の「名中愛」の理念と「チーム名中」による組織力により、常に危機感を持ちながら、生徒理解、集団づくりに取り組み、全体として落ち着いた学校生活を実現していく必要があります。
- いじめや暴言・暴力、差別を許さない生徒を育成するとともに、迫り来る地震への防災教育をはじめ、「いのちを大切にす教育」を推進し、安全で安心した学校づくりをさらに進めていく必要があります。
- 小中一貫教育を進めていく上で、理念の共有や仕組みづくりが整ってきているため、より実効的な取組を行い、その成果を検証していく必要があります。
- コミュニティ・スクールによる地域の学校運営への参画意識が高くなり、連携が進んできたため、めざす生徒像の実現に向けて、学校の喫緊の課題である「不登校等長期欠席」「学力向上」に対して共に取り組んでいく必要があります。
- 様々な家庭環境の中で、不安やストレス等による集団不応、発達の課題、学力の課題を抱える生徒の課題解決のため、丁寧な個別指導を継続して進めていく必要があります。
- 関係機関との連携が進み、個々の生徒へのきめ細かな対応が実現しているが、個別対応に追われるため、時間外勤務が多く、教職員の働き方改革をさらに推進していく必要があります。

本年度の改善方策

- 人権教育や道徳教育、各教科領域等すべての学校教育を通して心を耕し、いじめや暴言・暴力、差別を許さない人間性豊かな子どもを育成し、実践行動に結びつけていきます。また、自己表現や社会性を身につけるため、生徒会の活用やソーシャルスキルトレーニング等の活用など非認知能力を高めていく取組を行っていきます。
- いのちを大切にす教育として、地震を想定した防災教育や修学旅行を含めた平和学習を推進していきます。
- 生徒の学ぶ意欲を引き出し、全教科・領域で「めあてと振り返りのある授業」「ICTを有効活用した授業」「主体的・対話的で深い学びがある授業」を展開し、学習指導要領を踏まえた授業改善に取り組むことにより、生徒一人一人の学力保障をめざします。
- 不登校担当を設置し生徒指導担当や通級指導担当等と連携し、きめ細やかな生徒理解に努め、個別最適な指導をめざします。
- コミュニティ・スクールによる学校運営を進めるため、学校の課題である「不登校等長期欠席」「学力向上」の状況を共有し、課題解決のための学校支援と地域貢献の取組をより充実させていきます。（特に不登校対応の「寺子屋 Infinity」の充実）
- 働き方改革は、名張中の子どもたちの豊かな学びのための持続的でよりよい教育活動につながるよう、全教職員が知恵を絞り、学校の様々な取組の成果や課題の検証から、工夫改善等の見直しを粘り強く続けていきます。

4 重点的な取組事項

| 番号 | 内 容 | 実 施 期 間 | | | | |
|----|----------------------------------|---------|---|---|---|---|
| | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 1 | 安全で安心な学校づくりに取り組みます。 | ○ | ○ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 2 | 生徒の学ぶ意欲を引き出し、生徒一人一人の学力保障をめざします。 | ○ | ○ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 3 | 生徒理解に努め、関係組織が連携し、個別最適な指導に取り組みます。 | ○ | ○ | ◎ | ◎ | ◎ |

5 令和6年度の重点目標

| | |
|--|---|
| 重点的な取組事項－1 | 安全で安心な学校づくりに取り組みます。 |
| A 今年度の成果目標 | |
| Q U調査での学校生活満足群の占める割合が学校平均で70%を上回り、要支援群2.0%を下回る。また、生徒アンケートを実施し、「学校生活が楽しい」の割合が85%を上回る。 | |
| B 目標実現に向けた取組 | |
| 具体的な方策 | |
| ① | Q-U調査・生徒アンケートや教育相談等により得た課題や情報を教職員で速やかに共有し、生徒指導、教育相談、特別支援教育、通級指導、人権教育等の担当が連携し、いじめ、暴言や暴力、生徒の抱える課題の早期発見、早期対応に努めます。 |
| ② | 防災教育(避難訓練はCSの支援)、平和学習(広島への修学旅行を含む)、安全教育、道徳教育等の充実により、かけがえのない命を大切にする心の醸成と、自分の命は自分で守る意識の向上をめざします。 |
| ③ | 生徒の実態に応じたソーシャルスキルトレーニング等(学期に2回程度)の導入により、生徒自らが円滑な対人関係を構築するスキルを身に付け、コミュニケーション能力の向上をめざします。 |
| 重点的な取組事項－2 | 生徒の学ぶ意欲を引き出し、生徒一人一人の学力保障をめざします。 |
| A 今年度の成果目標 | |
| 生徒アンケートを実施し、全教科において、授業が「よくわかる」「どちらかといえばわかる」の割合が87.0%を上回る。また、全教科において、授業を「深く学んだと感じる」の割合が50.0%を上回る。 | |
| B 目標実現に向けた取組 | |
| 具体的な方策 | |
| ① | めあてと振り返りの質の向上と主体的対話的で深い学びを実現するための授業改善を行うため、学校研究の担当と学力向上の担当の連携を強化し、効率よく研修会を実施することにより、全教員の授業改善に取り組みます。 |
| ② | 授業でのタブレット等ICTの活用やAIドリルを日常の授業や家庭学習等に活用することにより、個別最適な学びや協働的な学びをめざします。また、CSの取組である「名中版寺子屋」で補充学習の支援に取り組みます。 |
| ③ | 2・3年生の数学の授業について、習熟度別学習を7割以上実施することにより、生徒の実態に応じた指導が可能となり、学力向上に務めていきます。 |
| 重点的な取組事項－3 | 不登校及び不登校傾向の生徒の理解に努め、関係組織が連携し、個別最適な指導に取り組みます。 |
| A 今年度の成果目標 | |
| 不登校及び不登校傾向の生徒の将来的な自立を支援するため、担任だけの取組にならないよう、担任外の関りが100%となるようにする。 | |
| B 目標実現に向けた取組 | |
| 具体的な方策 | |
| ① | 不登校担当の教員を各学年に配置し、長期欠席者の管理及び初期対応、担任と保護者との連携、さくら教室との連携、その他関係機関との連携を強化していきます。 |
| ② | 不登校対策委員会(主幹、生徒指導主事、不登校担当、各学年の担当、SC、SSW等)を水曜日に開催し、情報共有と対応の確認等を行っていきます。 |
| ③ | 再登校に向けての取組の一つとして、学校内にCSの支援による居場所づくりを模索し、スムーズな受け入れを進めていきます。(寺子屋 Infinity) |

6 学校における働き方改革の推進に向けた取組

| 上限時間に基づく目標 | | |
|------------|---|--------|
| 成果指標① | 1人当たりの月平均時間外労働 | 25時間以下 |
| | 年360時間を超える時間外労働者数 | 0人 |
| | 月45時間を超える時間外労働者の延べ人数 | 0人 |
| 具体的な方策 | <p>○スクール・サポート・スタッフと連携し、印刷等の業務について計画的に支援を得ることで、指導の充実と時間外時間の短縮を図る。</p> <p>○学校の様々な取組の成果や課題の検証から、工夫改善等の見直しを粘り強く行い、各分掌や学級経営、生徒指導等での悩みを早期に発見し、学校体制支援を検討し、実践する。</p> | |
| 休暇取得促進の目標 | | |
| 成果指標② | 1人当たりの年間休暇取得日数 | 10日以上 |
| 具体的な方策 | <p>○計画的に年休を取得するように呼びかける。</p> <p>○夏期休暇は全員が必ず取得できるよう、学年主任と連携して、早めに計画を立てるよう呼びかける。</p> <p>※夏期休暇5日、年休5日以上を目標とする。</p> | |
| 学校独自の取組 | | |
| 活動指標 | 設定した日の定時に退校できた職員の割合 | 80%以上 |
| | 予定通り休養日を実施できた部活動の割合 | 95%以上 |
| | 放課後に開催して60分以内に終了した会議の割合 | 70%以上 |
| 具体的な方策 | <p>○緊急なことがなければ、平日は、18:30を目途に、特に、毎週水曜日は、ノー残業デーとし、18:00を目途に、管理職が率先して、声をかけて帰れるようにする。</p> <p>○部活動の月別活動計画提出時に、部活動ガイドラインに則り、平日1日、土日どちらか1日は休みとしているかを確認し、必要に応じて指導をする。また、複数顧問制を生かし、指導時間を工夫し、軽減を図る。</p> <p>○企画委員会や日常的な分掌ミーティングを充実させることで、1時間内の会議終了を目指す。また、会議のペーパーレス化による準備時間の短縮を図る。</p> | |